

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 中国財務局長

**【提出日】** 平成25年1月11日

**【四半期会計期間】** 第60期第3四半期(自 平成24年9月1日 至 平成24年11月30日)

**【会社名】** 株式会社丸久

**【英訳名】** MARUKYU CO., LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 田中康男

**【本店の所在の場所】** 山口県防府市大字江泊1936番地

**【電話番号】** 0835(38)1511(代表)

**【事務連絡者氏名】** 執行役員経営企画室長 佐伯和彦

**【最寄りの連絡場所】** 山口県防府市大字江泊1936番地

**【電話番号】** 0835(38)1511(代表)

**【事務連絡者氏名】** 執行役員経営企画室長 佐伯和彦

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第59期 第3四半期 連結累計期間		第60期 第3四半期 連結累計期間		第59期	
		自 至	平成23年3月1日 平成23年11月30日	自 至	平成24年3月1日 平成24年11月30日	自 至	平成23年3月1日 平成24年2月29日
売上高	(千円)		60,535,934		61,360,292		80,577,434
経常利益	(千円)		3,003,042		2,650,249		4,114,799
四半期(当期)純利益	(千円)		1,406,800		1,746,127		2,077,127
四半期包括利益又は包括利益	(千円)		1,381,994		1,823,128		2,138,555
純資産額	(千円)		13,659,111		15,993,892		14,417,444
総資産額	(千円)		37,141,181		36,843,288		36,419,384
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)		57.70		71.75		85.25
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)						
自己資本比率	(%)		36.2		42.7		38.9

回次		第59期 第3四半期 連結会計期間		第60期 第3四半期 連結会計期間	
		自 至	平成23年9月1日 平成23年11月30日	自 至	平成24年9月1日 平成24年11月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)		21.59		19.09

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第59期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、当社は、100%連結子会社である株式会社サンマートを平成24年3月1日に吸収合併いたしました。この結果、平成24年11月30日現在では、当社、子会社4社、関連会社2社により構成されることとなりました。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要による効果も限定的なもので、海外経済の減速、円相場の高止まりなどによる輸出の低調、GDPのマイナス成長とデフレが継続いたしました。また、雇用・所得環境の改善の遅れやエコカー補助金も平成24年9月には終了し、電力供給問題、日中関係の悪化や国内政治の混乱も個人消費が低迷を続ける要因となりました。

小売業界におきましても、年金、介護など社会保障制度改革の道筋も見えないことへの将来不安や消費税増税法案の可決などにより消費者の生活防衛意識も高まり、節約志向、低価格志向は更に強まるとともに、業種・業態を超えた激しい競争も長期化するなど、厳しい経営環境が続いています。

このような中で、年度方針の「店づくり」「商品づくり」「ファンづくり」「人づくり」の重点施策を継続し、品揃えの充実、商品化レベルの向上、市場価格への対応や、快適な売場づくり、接客レベルの向上など基本を徹底いたしました。商品面では、青森県相馬市のりんごフェアーなど全国から味・品質・話題性の高い付加価値商品を継続して展開し、地産地消の推進では、長門や萩の産地と栽培まで連携した当社オリジナルの特別栽培米の契約販売や、新米を使ったお弁当の販売、漁港直送企画などを継続して行い、お客様の来店頻度、お買い上げ点数のアップを目指しました。

また、教育訓練の強化、店舗運営力強化により生産性の向上を図るとともに、店舗施設の維持管理を徹底し、より快適なサービスの提供に取り組むとともに、平成24年6月には山口県と地域活性化包括連携協定を締結し、地産地消の推進やチラシで観光PRとの連動など多方面における地域貢献活動を行いました。

店舗開発については、平成24年3月に北九州2店舗目となるアルク到津店（北九州市）を開設し、同年2月末より閉鎖していたサンプラザかいた店を、同年4月にアルク光井店（光市）としてリニューアルオープンいたしました。また、スーパーマーケット事業の効率化を図るため同年3月1日をもって連結子会社の株式会社サンマートを吸収合併しました。従いまして、当第3四半期末の店舗数は83店舗（うち「アルク」37店舗「マルキュウ他」46店舗）となりました。

しかしながら、第3四半期においても既存店舗の売上前年割れなどによる売上不振が改善されず、競合対策強化もあいまって売上総利益率が前年同四半期を0.3%下回り、また営業機会の拡大による人件費の増加など販売・一般管理費の増加から、売上高経常利益率は前年同四半期を0.7%下回りました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は以下のとおりとなりました。

営業収益は627億5百万円（前年同四半期比1.3%増）、営業利益は26億29百万円（前年同四半期比10.7%減）、経常利益は26億50百万円（前年同四半期比11.7%減）、四半期純利益は前年の第1四半期に資産除去債務に関する会計基準の適用に伴う影響額として4億37百万円を特別損失に計上しているため、17億46百万円（前年同四半期比24.1%増）となりました。

セグメント別の業績は次の通りであります。

#### [小売業]

当社グループでは、安全・安心の信頼のもと、「充実したお買い物ができる、身近で便利な地域一番の本格的スーパーマーケット作り」に取り組み、平成24年3月1日に連結子会社の株式会社サンマートを統合し、生鮮食品を主力とした食品スーパーマーケット事業を強化いたしました。

営業政策としては、お客様のニーズにあった販売方法、高品質・高鮮度を念頭とし、簡便商品、こだわりの商品、地場商品や高付加価値商品など品揃え強化、地域別の価格対応による店づくりをしています。一方で、在庫の削減や作業効率の改善、販促費抑制や管理費の削減などコスト削減にも引き続き取り組みました。

以上の結果、小売業におきましては、営業収益624億82百万円（前年同四半期比1.4%増）、営業利益24億75百万円（前年同四半期比11.0%減）となりました。

#### [その他事業]

惣菜・お弁当の製造事業を行う「株式会社四季彩」においては、新商品の開発、重点商品の強化や販売促進などを行うとともに、経費削減に努めたものの、主力の米飯原価の上昇や包装資材の値上がりにより利益率を圧迫し、増収減益となりました。

保険代理業の「株式会社丸久保険サービス」においては、積極的な営業により新規顧客の獲得など地道な営業努力を続けましたが、減収減益となりました。

以上の結果、その他事業におきましては、営業収益35億24百万円（前年同四半期比1.1%増）、営業利益1億56百万円（前年同四半期比5.3%減）となりました。

### (2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更または新たに生じた課題はありません。

### (3) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年11月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年1月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	26,079,528	26,079,528	東京証券取引所 市 場第二部	単元株式数 100株
計	26,079,528	26,079,528		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年9月1日～ 平成24年11月30日		26,079,528		4,000,000		212,053

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年8月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,649,000 (相互保有株式) 普通株式 30,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,383,200	243,832	
単元未満株式	普通株式 17,328		
発行済株式総数	26,079,528		
総株主の議決権		243,832	

- (注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式30株が含まれております。  
2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の失念株2,600株が含まれております。  
3 「完全議決権株式(その他)」欄の議決権の数(個)には、証券保管振替機構名義の失念株(議決権26個)が含まれております。

【自己株式等】

平成24年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社丸久	山口県防府市大字 江泊1936番地	1,649,000		1,649,000	6.32
(相互保有株式) 太陽食品株式会社	山口県宇部市西平原三丁目 3 - 10	30,000		30,000	0.11
計		1,679,000		1,679,000	6.43

- (注) 上記のほか、四半期連結財務諸表において自己株式として認識している当社株式が87,600株あります。これは、平成24年2月6日付けで実施した住友信託銀行株式会社(従業員持株ESOP信託口、以下「信託口」と言う。)への自己株式への譲渡について、会計処理上、当社と信託口が一体のものであると認識し、信託口が所有する当社株式を自己株式として計上していることによるものであります。

## 2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

### (1) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
代表取締役社長	代表取締役社長 (店舗開発本部管掌)	田中康男	平成24年6月1日
取締役 (店舗開発本部長)	取締役 (管理本部長)	竹内克之	平成24年6月1日
取締役 (管理本部長兼システム管理部長)	取締役 (財務経理部長兼システム管理部長)	清水 実	平成24年6月1日
取締役 (店舗運営統轄部長兼夜間運営部長)	取締役 (店舗運営統轄部長)	上野明弘	平成24年7月16日
取締役 (商品統轄部長)	取締役 (商品統轄部長兼関連会社・関連事業本部長)	武野茂人	平成24年7月16日

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成24年9月1日から平成24年11月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年3月1日から平成24年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、西日本監査法人による四半期レビューを受けております。



1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,266,289	3,865,295
受取手形及び売掛金	396,162	449,365
商品	1,936,206	2,183,427
貯蔵品	22,077	18,116
繰延税金資産	231,055	244,725
その他	509,387	374,218
貸倒引当金	596	596
流動資産合計	6,360,583	7,134,552
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	11,734,072	11,521,241
土地	9,550,313	9,579,044
建設仮勘定	709,327	435,657
その他(純額)	1,324,974	1,408,156
有形固定資産合計	23,318,687	22,944,100
無形固定資産		
のれん	150,392	78,264
その他	786,535	786,871
無形固定資産合計	936,928	865,136
投資その他の資産		
投資有価証券	1,594,152	1,629,462
敷金及び保証金(純額)	1 2,440,074	1 2,438,029
繰延税金資産	699,610	701,070
その他(純額)	1 1,069,347	1 1,130,936
投資その他の資産合計	5,803,184	5,899,498
固定資産合計	30,058,801	29,708,735
資産合計	36,419,384	36,843,288
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,770,920	5,210,990
短期借入金	1,480,000	1,290,000
1年内返済予定の長期借入金	3,183,872	3,188,463
未払法人税等	1,053,854	46,769
賞与引当金	247,583	34,794
ポイント引当金	88,320	89,676
設備関係支払手形	392,984	267,257
その他	1,327,067	1,616,543
流動負債合計	12,544,603	11,744,494

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年11月30日)
<b>固定負債</b>		
長期借入金	7,036,729	6,779,094
役員退職慰労引当金	37,000	37,000
資産除去債務	1,063,578	1,100,397
その他	1,320,029	1,188,409
固定負債合計	9,457,337	9,104,901
<b>負債合計</b>	<b>22,001,940</b>	<b>20,849,396</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	4,000,000	4,000,000
資本剰余金	289,118	291,323
利益剰余金	11,152,497	12,630,958
自己株式	1,270,988	1,250,158
株主資本合計	14,170,627	15,672,124
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	10,081	53,070
その他の包括利益累計額合計	10,081	53,070
少数株主持分	236,735	268,697
<b>純資産合計</b>	<b>14,417,444</b>	<b>15,993,892</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>36,419,384</b>	<b>36,843,288</b>

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年11月30日)
売上高	60,535,934	61,360,292
売上原価	45,452,608	46,250,170
売上総利益	15,083,325	15,110,121
営業収入	1,357,212	1,344,916
営業総利益	16,440,538	16,455,038
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費及び販売促進費	887,790	919,728
従業員給料及び賞与	5,726,095	5,871,121
賞与引当金繰入額	36,252	34,794
水道光熱費	1,080,802	1,123,534
賃借料	1,668,981	1,640,410
減価償却費	978,203	1,056,082
その他	3,118,005	3,180,364
販売費及び一般管理費合計	13,496,131	13,826,037
営業利益	2,944,406	2,629,001
営業外収益		
受取利息及び配当金	26,086	30,269
受取手数料	109,607	111,894
その他	95,029	99,361
営業外収益合計	230,723	241,525
営業外費用		
支払利息	134,427	104,839
長期前払費用償却	19,452	19,606
貸倒引当金繰入額	-	61,778
その他	18,207	34,054
営業外費用合計	172,087	220,277
経常利益	3,003,042	2,650,249

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年11月30日)
特別利益		
固定資産売却益	-	10
受取補償金	-	1,100
特別利益合計	-	1,110
特別損失		
固定資産売却損	135,031	2,000
固定資産除却損	56,394	37,872
投資有価証券売却損	3,574	28,720
投資有価証券評価損	-	22,059
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	437,088	-
賃貸借契約解約損	2,000	-
その他	-	1,348
特別損失合計	634,089	92,000
税金等調整前四半期純利益	2,368,952	2,559,359
法人税、住民税及び事業税	1,265,492	827,482
法人税等調整額	341,196	48,262
法人税等合計	924,296	779,219
少数株主損益調整前四半期純利益	1,444,656	1,780,139
少数株主利益	37,856	34,011
四半期純利益	1,406,800	1,746,127

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年11月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,444,656	1,780,139
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	62,662	42,988
その他の包括利益合計	62,662	42,988
四半期包括利益	1,381,994	1,823,128
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,344,137	1,789,116
少数株主に係る四半期包括利益	37,856	34,011

【継続企業の前提に関する事項】

当第3四半期連結会計期間（自平成24年9月1日至平成24年11月30日）

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日至平成24年11月30日)
(連結の範囲の重要な変更) 当社は、前連結会計年度において100%連結子会社であった株式会社サンマートを、平成24年3月1日に吸収合併したため、第1四半期連結会計期間より連結子会社は4社となっております。

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間（自平成24年3月1日至平成24年11月30日）

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間（自平成24年3月1日至平成24年11月30日）

該当事項はありません。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日至平成24年11月30日)
第1四半期連結会計期間の期首以降に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年11月30日)												
<p>1 当連結会計年度末において債権等から直接控除した貸倒引当金は281,389千円であります。</p> <p>2 財務制限条項 借入金のうち、シンジケ - トロ - ン契約（残高合計1,080百万円）には財務制限条項がついており、下記の条項に抵触した場合は、多数貸付人の請求に基づくエ - ジェントの借入人に対する通知により、契約上のすべての債務について期限の利益を失い、借入元本及び利息を支払うことになっております。</p> <p>(1) 本契約締結日以降の各年度の決算期及び中間決算期の末日における単体及び連結の貸借対照表の純資産の部の金額を前年同期比75%以上に維持すること。</p> <p>(2) 本契約締結日以降の各年度の決算期にかかる単体及び連結の損益計算書上の経常損益及び税引後当期利益につき、それぞれ2期連続して損失を計上しないこと。</p> <p>なお、この契約は取引銀行4行と締結し、当連結会計年度における借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>シンジケーション方式による 金銭消費貸借契約総額</td> <td>1,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>1,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>千円</td> </tr> </table>	シンジケーション方式による 金銭消費貸借契約総額	1,500,000千円	借入実行残高	1,500,000千円	差引額	千円	<p>1 当四半期連結会計期間末において債権等から直接控除した貸倒引当金は355,837千円であります。</p> <p>2 財務制限条項 借入金のうち、シンジケ - トロ - ン契約（残高合計975百万円）には財務制限条項がついており、下記の条項に抵触した場合は、多数貸付人の請求に基づくエ - ジェントの借入人に対する通知により、契約上のすべての債務について期限の利益を失い、借入元本及び利息を支払うことになっております。</p> <p>(1) 本契約締結日以降の各年度の決算期及び中間決算期の末日における単体及び連結の貸借対照表の純資産の部の金額を前年同期比75%以上に維持すること。</p> <p>(2) 本契約締結日以降の各年度の決算期にかかる単体及び連結の損益計算書上の経常損益及び税引後当期利益につき、それぞれ2期連続して損失を計上しないこと。</p> <p>なお、この契約は取引銀行4行と締結し、当第3四半期連結会計期間末における借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>シンジケーション方式による 金銭消費貸借契約総額</td> <td>1,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>1,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>千円</td> </tr> </table>	シンジケーション方式による 金銭消費貸借契約総額	1,500,000千円	借入実行残高	1,500,000千円	差引額	千円
シンジケーション方式による 金銭消費貸借契約総額	1,500,000千円												
借入実行残高	1,500,000千円												
差引額	千円												
シンジケーション方式による 金銭消費貸借契約総額	1,500,000千円												
借入実行残高	1,500,000千円												
差引額	千円												

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年11月30日)
減価償却費	978,203千円	1,056,082千円
のれんの償却額	71,967千円	72,127千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年3月1日 至 平成23年11月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月26日 定時株主総会	普通株式	122,253	5.00	平成23年2月28日	平成23年5月27日	利益剰余金
平成23年10月6日 取締役会	普通株式	121,752	5.00	平成23年8月31日	平成23年11月10日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年3月1日 至 平成24年11月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月24日 定時株主総会	普通株式	121,608	5.00	平成24年2月29日	平成24年5月25日	利益剰余金
平成24年10月5日 取締役会	普通株式	146,057	6.00	平成24年8月31日	平成24年11月9日	利益剰余金

- (注) 1. 基準日が平成24年2月29日の配当金の総額には、従業員持株E S O P信託口に対する配当金544千円を含めておりません。これは従業員持株E S O P信託口が所有する連結財務諸表提出会社株式を自己株式として認識しているためであります。
2. 基準日が平成24年8月31日の配当金の総額には、従業員持株E S O P信託口に対する配当金525千円を含めておりません。これは従業員持株E S O P信託口が所有する連結財務諸表提出会社株式を自己株式として認識しているためであります。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年3月1日 至 平成23年11月30日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期損益 計算書計上額 (注)3
	小売業				
営業収益					
外部顧客への売上高	61,612,660	280,486	61,893,146		61,893,146
セグメント間の内部売上高 又は振替高	19,942	3,204,277	3,224,220	3,224,220	
計	61,632,603	3,484,763	65,117,366	3,224,220	61,893,146
セグメント利益	2,782,478	165,705	2,948,184	3,777	2,944,406

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、弁当惣菜製造事業、保険事業等があります。

2. セグメント利益の調整額には、のれんの償却額 3,777千円が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年3月1日 至 平成24年11月30日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期損益 計算書計上額 (注)3
	小売業				
営業収益					
外部顧客への売上高	62,480,341	224,867	62,705,208		62,705,208
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,800	3,299,872	3,301,672	3,301,672	
計	62,482,141	3,524,740	66,006,881	3,301,672	62,705,208
セグメント利益	2,475,948	156,990	2,632,939	3,937	2,629,001

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、弁当惣菜製造事業、保険事業等があります。

2. セグメント利益の調整額には、のれんの償却額 3,937千円が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年11月30日)
1株当たり四半期純利益金額	57円70銭	71円75銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	1,406,800	1,746,127
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	1,406,800	1,746,127
普通株式の期中平均株式数(株)	24,380,426	24,335,812

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 当第3四半期連結累計期間の1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎となる自己株式数には、従業員持株E S O P信託口が所有する当社株式87,600株を含めております。

2 【その他】

第60期(平成24年3月1日から平成25年2月28日まで)中間配当について、平成24年10月5日開催の取締役会において、平成24年8月31日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議し、支払いを行いました。

配当金の総額	146,057千円
1株当たり配当金	6円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成24年11月9日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 1月 9日

株式会社丸久  
取締役会 御中

西日本監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 赤羽 克秀 印

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 梶田 滋 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社丸久の平成24年3月1日から平成25年2月28日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成24年9月1日から平成24年11月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年3月1日から平成24年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社丸久及び連結子会社の平成24年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。